

要約

段階論としてのグローバル資本主義とその変節

植村高久

元 山口大学

元 大連外国語大学

本研究は段階論という枠組みを基礎にして、資本主義世界経済の現在を解明しようとする試論である。卑見によれば、1980年代から支配的になったグローバル資本主義という蓄積様式は現在行き詰まりを見せているが、これに代わる新しい蓄積様式は未だ登場していない。多様な障害があり、上手く機能しないグローバル資本主義になお頼らざるを得ないという現状を宇野理論の段階論を用いて説明したい。

1. 段階論

宇野弘蔵(1897-1977)が構想し提起した段階論は、近年、その理論的枠組みと現実への適応に関する研究成果が著しく進み、「歴史的」「世界経済的」という巨視的な枠組みの中に現代経済を捉え、解明し、その位置づけを明らかにできるようになった。段階論の有効性ないし意義を例示しようというのがこの試論の狙いでもある。

いわゆる理論(「原理論」)が特殊歴史性も地域的制約条件も抽象した一般的普遍的なものであるのに対し、段階論は世界経済を一つの体系として理解したうえで、この体系の特殊歴史的制約条件下での再生産の特徴(資本蓄積様式)を各時代ごとに明らかにする。それは、特殊歴史性を記述する時期区分を明示した世界経済論である。

近年の宇野理論を継承する論者の間では、概して **Pax Britanica=イギリスの平和**[1820年代～1914](以下では「PB」と略記)と **Pax Americana =アメリカの平和**[1940年代後半～](以下では「PA」と略記)という2つの「大段階」(Stages)と、その間の2つの世界大戦と大恐慌を含む「空白期」(段階論で規定できない)とするという捉え方が有力になっている。それぞれの「大段階」は中心国の経済だけでなく、国際政治・軍事的な支配も含めた覇権という経済外の要因も含めて規定している。

なお、こうした「大段階」規定だけでは明示できない大きな変容が各「大段階」に生じているという点にも留意すべきだ。例えば PB は全時期を通じて、金本位制、垂直分業、イギリスの覇権を共通項にしているが、1870年を境にして明らかに蓄積体制を大転換させた。

「大段階」だけでは捉えられないこうした大きな変容は PA にもある。これをどう捉えるかには意見の相違があるが、私はこれを「小段階」(Phases)という言葉で論じてきた。だから、段階論は「大段階 Stage」という土台の上に展開された、その時期の蓄積様式の特徴を示す「小段階 Phase」を論じるものだということになる。

2. グローバル資本主義への道

「グローバル資本主義」は PA の 2 つ目の「小段階」である。PA は「空白期」に解体してしまった

資本主義世界経済を第二次世界大戦後、アメリカ政府の主導により‘人為的に’再建されたものだった。そこで、最初の「小段階」は政府の経済管理が色濃く残存し、国際取引が制限される「管理資本主義」だった。この「小段階」では基本的に閉鎖的経済環境の下、アメリカ、西欧、日本各国が経済成長を達成し、1950年代末から「戦後資本主義の黄金時代」を迎えた。

しかし、先進国では1960年代、技術革新の停滞とともに労働生産性上昇が鈍化したが、戦後資本主義の成長の「鍵」だった労働賃金の制度的上昇メカニズムが暴走し始める。この暴走は石油危機(1973)以後顕在化し、先進国にインフレ下の不況という「スタグフレーション」をもたらし、1970年代後半には欧米では安定寡占体制が崩壊して慢性的経済危機を迎える。1980年代初めまでインフレーションを抑止できなかったほか、高い失業率と安定寡占の崩壊による巨大企業の経営不振が続いた。この状況が「グローバル資本主義」への大転換の契機となる。

3. グローバル資本主義の展開

グローバル資本主義は1980年代から顕著になる世界資本主義の特徴であり、「グローバル企業」がその主体となって推進している。「グローバル企業」の中心は自動車やIT機器など耐久消費財企業で、全世界的に生産拠点をもち、その原料・部品調達から、製品の販売までを国境を超えてグローバルに展開している。また、同時にこれまで市場としてあまり意味をなさなかった先進国外の諸地域が生産拠点のグローバル化で産業国家として発展したことなどから、それら市場に対しても積極的にマーケティングを行う「グローバル・マーケティング」を第二の特徴としている。

なお、IT技術の発展と世界的な情報通信網の整備がグローバル・サプライチェーンのリアルタイム管理を可能にしたことが決定的な前提となった。グローバル企業の本質は情報を生産・加工し、交換し、利用して効率性を極限的に高めるといふ「知識経済」にあった。この点からいえば生産拠点移転は一部分にすぎないが、途上国への生産移転は世界経済の蓄積構造には決定的な影響を与えた。

グローバル資本主義の端緒は生産拠点の海外移転であり、安定寡占が崩壊して価格競争が復活し、苦境に陥った先進国寡占企業が直接的には労賃コストを削減して、競争力を回復させようとしたことだった。生産拠点のグローバル展開は価格競争の復活に迫られて、急速に進んだ。生産拠点移転の成否は移転先ではっきり分かれたため、成功が見込まれる地域に集中した。さらに価格競争力を強めるため、コストダウンの主な手法として部品や原材料の現地調達化も進捗した。この結果、集中的に生産拠点移転を受け入れた国・地域では急速に製造業の国際競争力を持つ産業クラスターが形成され、それを背景に近代化・都市化が進んで高い経済成長が続き、「中進国」と呼ばれる先進国に近い消費市場を持つ一群の国が登場した。これら諸国は代表的にはアジアNIEs諸国、タイ、マレーシア、インドネシアや中国があり、とくに中国はグローバル資本主義の恩恵を最も受け、長期の高成長を実現した。

他方、グローバル企業の展開によって先進国では「産業空洞化」が生じ、「管理資本主義」の時代は成長の主役だった豊かな大企業労働者は急激に縮小し、失業が深刻化した。だが、技術革新の源泉が「管理資本主義」期の軍事産業から、1980年代以後のベンチャービジネスを担い手とするIT技術革新など知識経済的なものに移行すると、先進国では知識経済的な高所得労働者と対蹠的な補助的・補完的低賃金労働者の雇用が拡大したため、失業者の大量累積という大恐慌

のような危機的状況は免れた。とはいえ、概して先進国では低賃金労働者が増大し、「管理資本主義」期の「豊かさ」の社会的実感は失われた。

4. 焦点としての移民問題

上述のように、グローバル資本主義の発展はグローバル企業の展開に推進された「中進国」など(旧)発展途上国の急速な経済発展に先進国を中心に同時に進んだ IT に代表される知識経済の発展が重なった成果だ。だが、この経済発展の経路に直接含まれるのは、先進国とごく一部の発展途上国に限られる。発展途上国の大半はこの発展経路から排除されていたし、「中進国」とされる国でも、たいてい発展から取り残された地域があり、地域的経済格差は絶望的なほど開いていることが多い。

重要なのは、グローバル資本主義はこうした「残余世界」にも甚大な影響を与え、社会変化を促してきた点で、それは近年の移民の爆発的増加に見られる。

この点は淵源を辿る必要がある。多くが第二次大戦後に政治的独立を果たした発展途上国は近代化を志向するが、近代化には工業化やインフラ整備など多額の投資を要し、輸入が必要な物資も多かった。だが、戦後の「管理資本主義」は農産物すら自給する傾向があり、石油という重要資源を除いて基本的に貿易を排除する傾向が強かったため、多くの発展途上国は植民地時代の貿易すら維持困難で、近代化の資金に窮した。これに対して、近代化を米ソ冷戦下でのアメリカ(やソ連)の経済・軍事援助に依存する国が多数に上った。

冷戦期アメリカの経済・軍事援助ではとりわけラジオ・テレビの放送設備は必須の項目とされた。放送は独立を果たした新しい政府にとっても「国民統合」の主要手段だったため途上国政府にとっても優先度が高かった。だが、これと同時に途上国に供給されたアメリカで製作されたドラマや記録などのコンテンツが途上国に流入する。これらは「大衆消費社会」の「豊かさ」を社会主義に対する資本主義の「体制的優位」とするプロパガンダで、「近代化」を「豊かさ」と直結させるイメージをまき散らし、期待と「夢」を途上国の隅々まで広めた。

この「豊かさ」のイメージ拡散が途上国の「出稼ぎ」を加速し、やがて移民の爆発的増加につながる。「出稼ぎ」は近代固有の現象ではないし、1970～80年代以後の「出稼ぎ」増加には人口爆発と過作・過放牧による伝統的生活の困難が作用していることは確かだ。だが、途上国でみられる急速な都市人口増大、そして増大の大半が「スラム」に流入するような事態は以前にはなかった。それは都市の「豊かさ」の夢が惹きつけたものだ。

ただし、「管理資本主義」期には「出稼ぎ」は一国の枠を出ることが難しかった。先進国は「モノ・カネ」だけでなく、「ヒト」にも厳重な国境管理を敷いていたからで、移民送金すら容易ではなかった。

他方、グローバル資本主義では「モノ・カネ」を国境を超えて自在に動かすために、「ヒト」の国際化も必須にした。グローバル企業は必然的に多国籍人材を必要としていたし、知識経済で要求されるのは国籍ではなく、アイデアやスキルだったので能力の高い移民は大歓迎だった。こうして、移民へのバリアが取り除かれると、為替レートで測った稼得額の国ごとの大きな格差が巨大な移民の波を作り出した。先進国経済は現在では移民なしに成立しないほど、この労働力の国際的移動に依存するようになっている。

先進国だけでなく発展途上国にも見られる移民の爆発的増加は、グローバル資本主義の帰結であるが、それ自体ではこの蓄積体制を脅かすものではない。とはいえ、「移民問題」が世界の至る所で政治的・社会的対立と緊張を作り出していることは確かだ。加えて、移民の移出元では概して旧来の生活を継続することさえ難しく、現地に残る人々も不利な条件や大きなリスクを負っても、移民せざるをえないような圧力を受けていることを考慮すれば、「移民問題」の背後にはより深刻で広範な問題がある。このように「移民」がグローバルな「焦点」になっているが、現在、それがグローバル資本主義を脅かす恐れが高まっている。

5. 行き詰まるグローバル資本主義？

2010年代からグローバル資本主義は変調の兆しを見せている。貿易の伸びが鈍化し、各国ごとに成長が跛行するようになった。かといって、成長パターンが変化しただけではなく、次の「小段階」への転換の展望もないため、行き詰まりつつあるように見える。

それはまず「スロートレード」に表れている。グローバル資本主義の期間中、ずっと世界貿易は経済成長率を上回って増加してきたが、2010年代にこの関係は逆転した。グローバル資本主義の最大の恩恵を受けた中国は貿易依存度を大幅に低下させたが、グローバル資本主義が中国経済を駆動する時代はもはや過去になってしまった。

この行き詰まりの原因は幾つかある。第一は肝心のグローバル・サプライチェーンのボトルネックに対する脆弱性が露呈され、多くの国の経済を一挙に攪乱しうることが明らかになったことだ。具体的には東日本大震災で全世界の自動車工業が同時に操業停止に陥りかねない事態があったが、その後も災害のような突発事故がなくても慢性的な半導体不足による自動車の生産制限が生じた。

ボトルネックは自然独占の可能性が高い石油や希少金属の供給に関して、さらに深刻な脅威になりうるということが分かっている。この点の危険性はグローバル金融危機後のサウジアラビアが主導した石油価格高騰に見られる。サウジアラビアはグローバル資本主義の攪乱を恐れず一国の国益を追求したが、各国政府は必ずしもグローバル資本主義を維持することに利益を見出しているわけでないし、覇権国アメリカにはそうした各国の利己的行動にあまり関心を持たなくなっている。

第二には、先の「移民問題」に関連する。グローバル資本主義は経済成長は実現したが、「不満のグローバル化」も生み出したようだ。その端的な表現が「移民問題」で、とくに先進国では「文化的多元主義」を否定する政治勢力が力を得ている。同じような動きは途上国にもあり、紛争や崩壊国家が散見される一方で、ナショナリズムによって政治的困難を乗り越えようとする政権が非常に多い。こうしてグローバル・サプライチェーンが政治的リスクに晒されている。実際にサプライチェーンの分断に乗り出す政府が出るかもしれない。

こうしグローバル資本主義は政治的に攪乱されるだろうが、終わらない。「管理資本主義」のような閉鎖的経済に逆戻りするためには耐えがたいコストがかかり、それは移民をすべて出身国に送り返すのと同じくらい非現実的だからだ。